

波及事故防止のお願い ～自家用電気工作物設置者の皆様へ～

電気は国民生活や産業活動に必要不可欠であり、停電が社会に与える影響は日々大きくなっています。停電により人命や財産が失われる危険性が大きい場合には、非常用予備発電装置や無停電電源装置などを設置し、停電に備えることが必要です。一方、自家用電気工作物の破損等により周辺一帯の電力系統が停電に至る事故（以下、「波及事故」という）を発生させてしまう危険もあります。

このように自家用電気工作物設置者におかれましては、自ら停電に備えることはもとより、波及事故を発生させないよう、次の対策について努めて頂くことが必要ですので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

表1 年度別の波及事故件数及び停電時間・停電軒数 ○ 波及事故の発生者と被害者の損害額について

年度	事故件数	1事故あたりの停電時間（分）	1事故あたりの停電軒数（軒）
平成16	162	68	784
平成17	127	70	828
平成18	140	69	811
平成19	129	76	739
平成20	166	81	3,589
平成21	110	67	637
平成22	147	79	674
年間平均	140	関東地域 約26万2千事業場 年間 約千事業場中 1件発生	
年発生率（%）	0.06		

1. 波及事故発生者の損害額例

- ①突然の停電による操業停止等の費用
- ②緊急の仮設工事の費用
- ③破損した電気工作物の改修費用
- ④波及事故により損害を受けた事業場の対応費用
状況により100万円～1千万円以上と様々です。

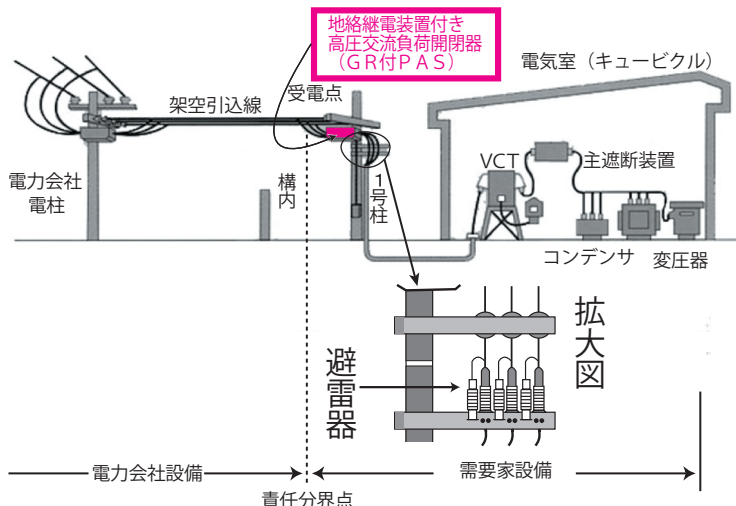
2. 波及事故被害者の損害額例

- ①突然の停電による操業停止等の費用
状況により1千万円を超える事例もありますので、自ら停電に備えることが必要です。

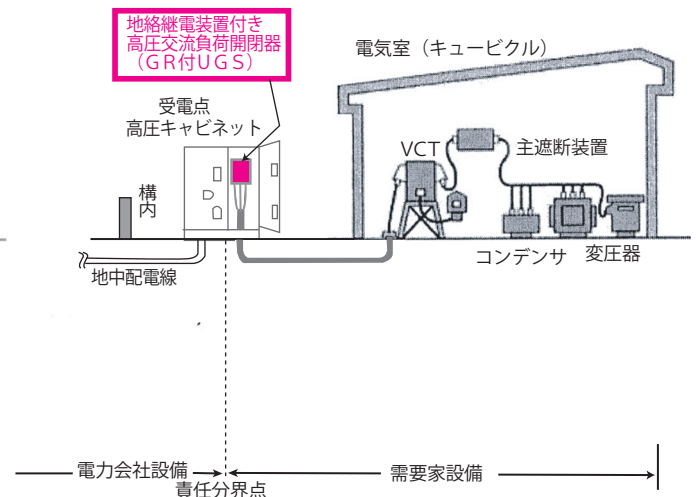
1. 地絡継電装置付き高圧交流負荷開閉器の設置と更新

地絡継電装置付き高圧交流負荷開閉器は、構内の受電設備の故障を検出して自動的に電力系統から切り離す機能があり、波及事故の防止に効果的です。設備規模にかかわらず受電点に設置することをお願いします。

<架空線で受電する場合>



<地中線で受電する場合>



また、近年、地絡継電装置付き高圧交流負荷開閉器を被害個所とする波及事故は、波及事故全体の4割を占めています。事故原因の中には高経年設備が絶縁低下により、地絡又は短絡し、波及事故に至っています。**高経年設備にあつては、早急に更新**をお願いします。

表2 高圧設備の各機器の更新推奨時期（単位：年）

	高圧気中負荷開閉器	高圧CVケーブル	高圧真空遮断器	高圧交流負荷開閉器	変圧器	高圧進相コンデンサ	その他の高圧機器
更新推奨値	15～20	20～25	20～25	20～25	25～30	20～25	25～30

*表2は各種文献によるユーザー及びメーカー双方の考え方を勘案して示したものであり、実際の設備状況に合わせて適用する。

（出典：自家用電気工作物保安管理規程）